

- 問1 宮崎県で盛んなピーマンの栽培と、長野県で盛んなレタスの栽培は、どちらも自然環境の特色を活かして出荷時期を調整しています。これらの農業形態に共通する背景や目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
1. 広大な土地を利用して、同一の作物を1年に2回栽培する二期作を行うことで、生産量を最大化することを目指している。
 2. 大都市の近郊であることを活かして、鮮度を保ったまま野菜を即座に出荷することで、輸送費を最小限に抑えることを目指している。
 3. 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。
 4. 冷害や干ばつなどの自然災害の影響を避けるために、あえて本来の気候とは逆の季節に成長するよう品種改良を行うことを目指している。
- 問2 ある都道府県において、米の総収穫量が全国で上位に位置していても、単位面積あたりの収穫量が必ずしも高いとは限らない理由として、統計資料から読み取れる背景として適切なものはどれですか。 (2023年 石川県公立入試 類似)
1. 米の消費量が多い都市部近郊では、収穫した米をすぐに流通させるため統計から除外されるから
 2. 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が高いため総収穫量が多くなるから
 3. 農業従事者数が多い地域では、手作業の工程が増えるために統計上の収穫量が少なく記録されるから
 4. 総面積が大きな都道府県ほど、農地以外の山林や市街地の面積が収穫量として加算されているから
- 問3 岩手、埼玉、長野、石川の4県の農業産出額構成を比較したとき、果実の割合が他県に比べて大きく、扇状地や傾斜地などの水はけの良い地形を活かした農業が行われている県として、最も適切なものを選択してください。 (2020年 埼玉県公立入試 類似)
1. 埼玉県
 2. 岩手県
 3. 石川県
 4. 長野県
- 問4 近年の日本の農業では、労働力不足や高齢化が課題となる中で、情報通信技術（ICT）などの先端技術を活用した「スマート農業」の導入が進んでいます。この取り組みが農作業の時間や効率にもたらす変化として、統計資料などで示される傾向を最も適切に説明したものはどれですか。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. ドローンによる農業散布や遠隔での水管理の導入により、人手による従来の作業と比較して作業時間が大幅に短縮される。
 2. 農産物の生産額の割合を高めることが優先されるため、機械のメンテナンスに要する時間を考慮すると作業時間は全体として増加する。
 3. 穀類の購入量が増加する傾向に合わせ、大規模な農地を確保して人海戦術で生産量を増やすことが、作業効率を上げるための最大の利点である。
 4. 先端技術の活用は食料自給率の向上には寄与するが、効率化よりも消費者のニーズに合わせた食品の電子商取引を拡大させることが主な目的である。
- 問5 カナダやマレーシアの輸出構造において特徴的な製品の割合が高くなっている理由と、ブラジルやオーストラリアの輸出構造において特徴的な資源の割合が高くなっている背景の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
1. カナダやマレーシアでは工業化が進み機械類の生産が活発であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは豊富な鉄鉱石の埋蔵量を背景に採掘が行われているため。
 2. カナダやマレーシアでは繊維産業が主要産業であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは銅鉱石の採掘が主力となっているため。
 3. カナダやマレーシアでは豊富な森林資源を生かした木材加工が中心であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは広大な平野での小麦栽培が中心であるため。
 4. カナダやマレーシアでは石油精製による化学工業が発展しているためであり、ブラジルやオーストラリアでは石炭の需要増加に対応しているため。
- 問6 日本の農業に関する統計において、1995年には約344万戸であった農家数が、2010年には約253万戸にまで減少しました。このような農家数の減少や後継者不足が進む中で、長期間にわたって作物が栽培されず、再び耕作される見込みのない土地を何と呼びますか。最も適切な語句を選びなさい。 (2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 減反実施地
 2. 近郊農業用地
 3. 休耕地
 4. 耕作放棄地
- 問7 日本の三大工業地帯の一つで、東京都から神奈川県、東京湾に面した臨海部を中心に広がる工業地帯を何と呼びますか。最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2020年 岐阜県公立入試 類似)
1. 京葉工業地域
 2. 京浜工業地帯
 3. 中京工業地帯
 4. 北関東工業地域
- 問8 日本の多くの地方自治体では、高齢化の影響で死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態にあります。しかし、一部の都市部では、自然減の状態であっても総人口が増加している場合があります。このような現象が起こる理由として、正しい説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 自然減による減少分を上回る、転出超過による社会減があるため。
 2. 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。
 3. 死亡数が出生数を下回ることによって、社会増減の影響がなくなるため。
 4. 転入数と転出数が等しくなり、自然増減のみで人口が決まるため。
- 問9 日本の発電方法に関する統計において、山間部の河川付近に多く分布し、日本の総発電電力量に占める割合が約1割程度となっている発電方法として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 埼玉県公立入試 類似)
1. 火力発電
 2. 太陽光発電
 3. 原子力発電
 4. 水力発電
- 問10 日本の農業産出額の内訳に関する2022年の統計資料において、以下の3つの地域の特徴が見られます。一つ目は、総額が5114億円に達し、その約68%を「畜産」が占める地域。二つ目は、総額が2708億円で「果実」と「野菜」がそれぞれ約33%ずつを占める地域。三つ目は、総額は484億円と比較的規模は小さいものの「米」が約49%と約半分を占める地域です。これら三つの地域に該当する都道府県の組み合わせとして正しいものはどれですか。 (2026年 茨城県公立入試 類似)
1. 一つ目が茨城県、二つ目が長野県、三つ目が石川県
 2. 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目が石川県
 3. 一つ目が茨城県、二つ目が石川県、三つ目が長野県
 4. 一つ目が鹿児島県、二つ目が石川県、三つ目が長野県
- 問11 日本は1960年代に自動車産業を確立させ、1980年代以降には東南アジアへ多くの工場を進出させるなど経済発展を遂げましたが、これに伴い温室効果ガスの排出量も増加しました。現在、地球温暖化対策として導入が推進されている「バイオマス」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
1. 地下から採掘される石炭や石油などの、太古の植物が変化した資源を燃焼させるエネルギー
 2. ウランの核分裂によって発生する膨大な熱を利用して蒸気を作るエネルギー
 3. シリコンなどの半導体を用いて、光を直接電気に変換するエネルギー
 4. 家畜の糞尿や木材などの動植物から生まれた生物資源を燃料とするエネルギー
- 問12 1955年から2005年までの日本の国内貨物輸送量の推移を説明した記述として、統計上の傾向と一致するものはどれですか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
1. 鉄道輸送の割合が大幅に減少し、自動車輸送と船舶輸送が輸送の主軸となった。
 2. 船舶輸送が衰退する一方で、鉄道輸送が長距離輸送のシェアを独占するようになった。
 3. 自動車輸送は旅客輸送では主流となったが、貨物輸送においては鉄道輸送が現在も過半数を占めている。
 4. 高度経済成長期以降、すべての輸送機関において輸送量が均等に分散されるようになった。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 消費地である大都市から遠いため、輸送コストを抑えるよりも、他の産地の品薄な時期を狙って高い価格で販売することを目指している。	宮崎県や長野県は、東京などの大消費地から距離があるため、近郊農業に比べて輸送費がかかるという不利な点があります。しかし、温暖な気候（宮崎）や冷涼な気候（長野）といった地域の特性を最大限に利用し、他の産地が出荷できない時期（端境期）に合わせて出荷することで、高い販売価格を得る経営戦略をとっています。これを「輸送園芸農業」の一部として捉えることもできます。
問2	答え 2 広大な作付面積を確保している地域では、1ヘクタールあたりの効率が平均的でも総収穫量が多くなるから	総収穫量は「作付面積 × 単位面積あたりの収穫量」で決定されます。そのため、北海道や東北地方の県のように、米作りを行う農地（作付面積）そのものが非常に広い場合、1つの農地から取れる効率がそれほど高くなくても、県全体の合計収穫量は大きくなります。農業統計进行分析する際は、規模の大きさと効率の良さを区別して考える必要があります。
問3	答え 4 長野県	長野県は中央高地に位置し、盆地の縁にある扇状地などの水はけが良い土地や、冷涼な気候を活かしたりんごやぶどうなどの果実栽培が盛んです。そのため、農業産出額の構成において果実が占める割合が、米や野菜が中心の他県に比べて高くなる特徴があります。
問4	答え 1 ドローンによる農薬散布や遠隔での水管理の導入により、人手による従来の作業と比較して作業時間が大幅に短縮される。	スマート農業は、ロボット技術やICTを駆使することで、これまで人手に頼っていた重労働や精密な管理を自動化・効率化するものです。具体的には、ドローンを用いた短時間での農薬散布や、センサーと通信技術を用いた遠隔での水田の水位調節などが挙げられます。統計上も、これらの技術を導入した農家では人手による作業と比較して大幅な作業時間の短縮が見られており、担い手不足に悩む日本の農業において生産性を維持・向上させる重要な手段となっています。
問5	答え 1 カナダやマレーシアでは工業化が進み機械類の生産が活発であるためであり、ブラジルやオーストラリアでは豊富な鉄鉱石の埋蔵量を背景に採掘が行われているため。	カナダや近年アジアで工業化が進むマレーシアでは、技術革新や工場立地により機械類の輸出が伸びています。ブラジルやオーストラリアでは大規模な鉱山開発により、鉄鉱石が主要な輸出品目となっています。
問6	答え 4 耕作放棄地	日本の農業では、農家の減少とともに農業従事者の高齢化が深刻な課題となっています。特に1995年から2010年にかけて、65歳以上の従事者の割合が約4割から約6割へと急増しました。こうした労働力の減少や高齢化の結果、管理が行き届かなくなった農地が「耕作放棄地」として増加しており、1995年の24万haから2010年には40万haにまで拡大しています。
問7	答え 2 京浜工業地帯	東京都の「京」と横浜（神奈川県）の「浜」を合わせて名付けられた工業地帯です。東京湾の西側の臨海部を中心に発達しました。かつては日本最大の生産額を誇っていましたが、現在は出荷額において中京工業地帯に次ぐ規模となっています。巨大な消費地である東京に近いことから、印刷業などが盛んなことも大きな特徴です。
問8	答え 2 自然減による減少分を上回る、転入超過による社会増があるため。	総人口の増減は「自然増減 + 社会増減」で計算されます。たとえ出生数が少なく死亡数が多い「自然減」の地域であっても、それ以上に他地域から移り住む人（転入者）が転出者を上回る「社会増」の幅が大きければ、計算上、その地域の総人口は増加することになります。これは都市近郊の再開発地域などでよく見られる現象です。
問9	答え 4 水力発電	日本は国土の約4分の3を山地が占め、急流な河川が多いため、その地形を活かした水力発電が古くから行われてきました。そのため、発電所は主に山間部の河川付近に位置しています。かつては日本の主力電源でしたが、現在は大規模なダム建設の適地が少なくなったことなどから、発電構成比に占める割合は約1割程度となっています。
問10	答え 2 一つ目が鹿児島県、二つ目が長野県、三つ目が石川県	鹿児島県はシラス台地が広がり、水持ちが悪い地形的制約から古くから畜産が盛んで、産出額の大部分を占めます。長野県は中央高地の冷涼な気候を活かしたリンゴやブドウなどの果実、おびレタスなどの高原野菜の生産が盛んであり、これら二つの品目がバランスよく高い割合を示します。石川県は、北陸地方特有の平野部を活かした稲作が行われており、産出額の総額自体は上位県に及びませんが、内訳では米の占める割合が非常に高くなるのが特徴です。
問11	答え 4 家畜の糞尿や木材などの動植物から生まれた生物資源を燃料とするエネルギー	バイオマスとは、動植物に由来する生物資源のことです。これらを燃料として燃やしても、もともと光合成によって大気中の二酸化炭素を吸収して育ったものであるため、大気中の二酸化炭素の増減に影響を与えない（カーボンニュートラル）と考えられています。これに対し、石炭や石油は化石燃料であり、太陽光を直接電気に変えるものは太陽光発電と呼ばれます。
問12	答え 1 鉄道輸送の割合が大幅に減少し、自動車輸送と船舶輸送が輸送の主軸となった。	高度経済成長期を境に、日本の輸送構造は大きく変化しました。道路網の整備が進んだことで、機動力の高いトラックによる自動車輸送が急増しました。また、鉄鋼や石油などの重量貨物の長距離輸送には船舶輸送が利用される一方、かつて貨物輸送の主役だった鉄道輸送はそのシェアを大きく減らしました。